

第2章 上尾市を取り巻く現状と課題

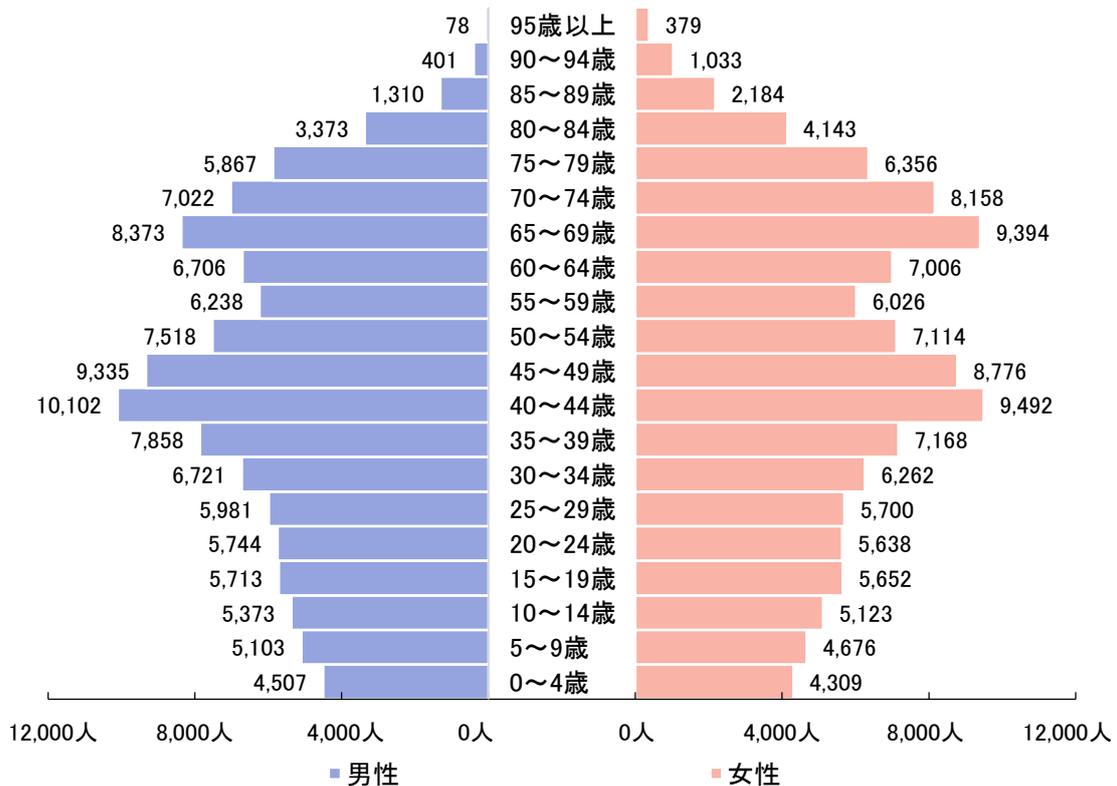
1 統計からみる現状

(1) 人口・世帯数の推移

人口ピラミッドをみると、40～49歳の年代で男性が9,000～10,000人台、女性が8,000～9,000人台、65～69歳の年代で男性が8,000人台、女性が9,000人台と特に多くなっています。

また、40～44歳以下の年代については、年齢が低くなるにつれて、人口が少なくなっています。

■上尾市の人口ピラミッド（平成28年4月1日現在）

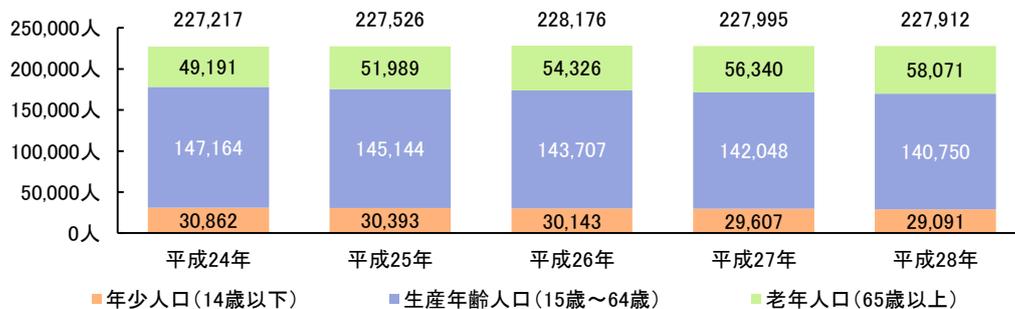


資料：上尾市人口表

年齢3区分別人口の推移をみると、総人口はほぼ横ばいで推移しています。また、生産年齢人口が減少傾向に、年少人口が微減傾向にある一方で、老年人口は増加傾向にあります。

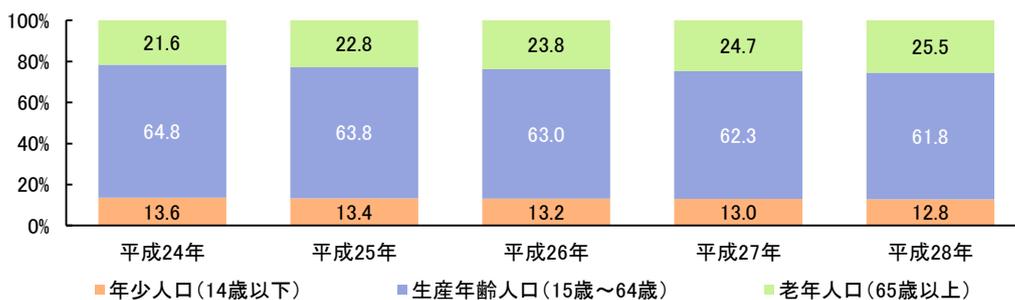
年齢3区分別人口割合の推移をみても、老年人口の割合は増加しており、少子高齢化が進行していることがうかがえます。

■年齢3区分別人口の推移



各年4月1日時点 資料：上尾市人口表

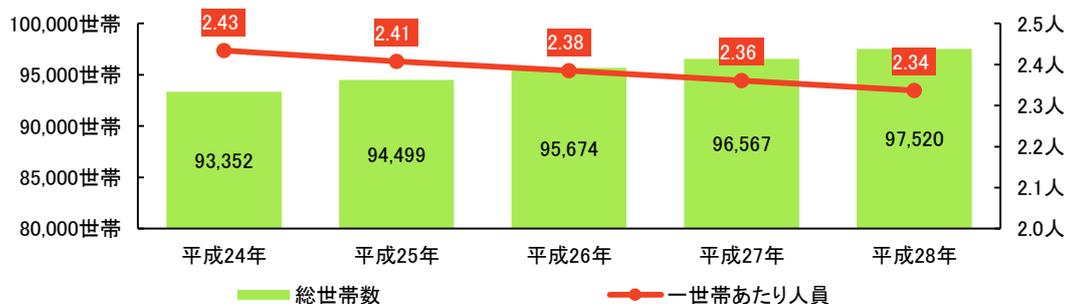
■年齢3区分別人口割合の推移



各年4月1日時点 資料：上尾市人口表

総世帯数の推移をみると、平成24年以降増加傾向にあります。また、一世帯あたり人員については減少傾向となっており、核家族化や一人暮らし高齢者の増加が進行していることがうかがえます。

■総世帯数及び一世帯あたり人員の推移

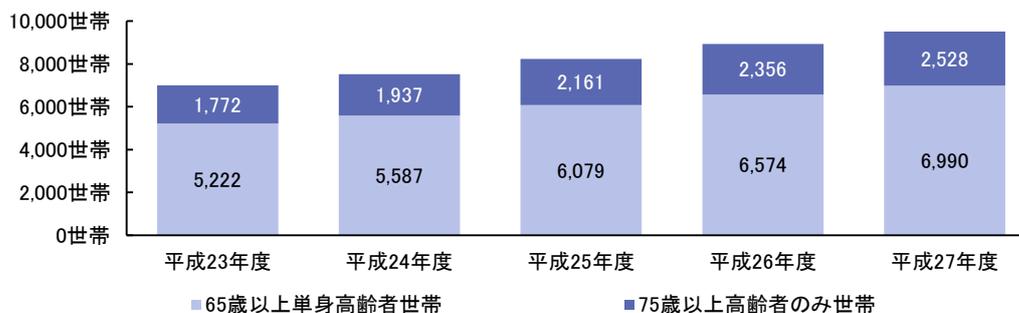


各年4月1日時点 資料：上尾市人口表

(2) 高齢者世帯の状況

高齢者世帯の状況は、平成27年度の調査の結果、65歳以上単身高齢者世帯が6,990世帯、75歳以上高齢者のみ世帯が2,528世帯と、過去5年間で65歳以上単身高齢者世帯が約1.3倍、75歳以上高齢者のみ世帯が約1.4倍となっています。

■ 高齢者のみ世帯の推移

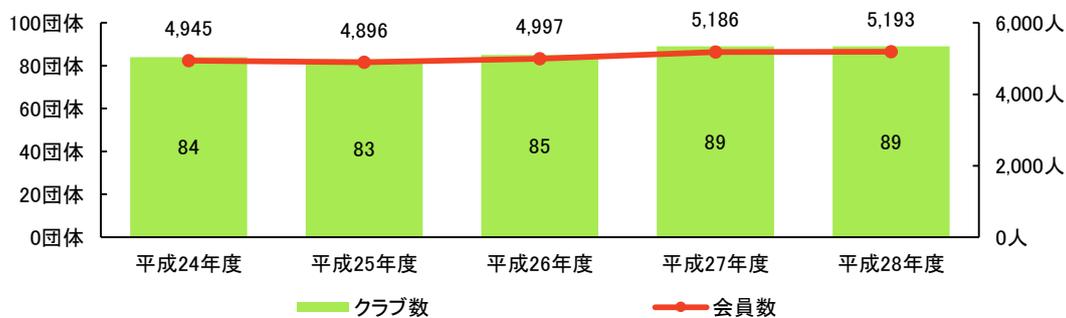


資料：市高齢介護課

(3) 高齢者の活動状況

いきいきクラブの状況は、クラブ数、会員数ともに増加傾向にあります。

■ いきいきクラブのクラブ数・会員数の推移

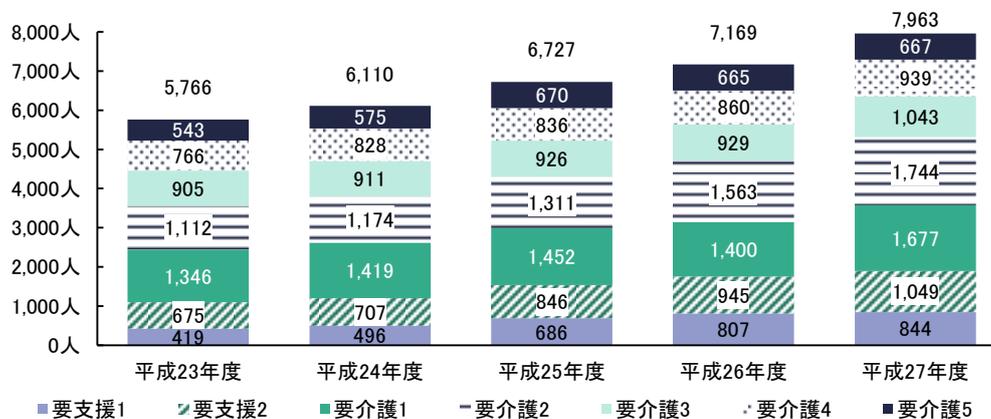


資料：市高齢介護課（統計あげお）

(4) 要介護・要支援*認定者の状況

要介護・要支援認定者数は過去5年間で約1.3倍となっています。

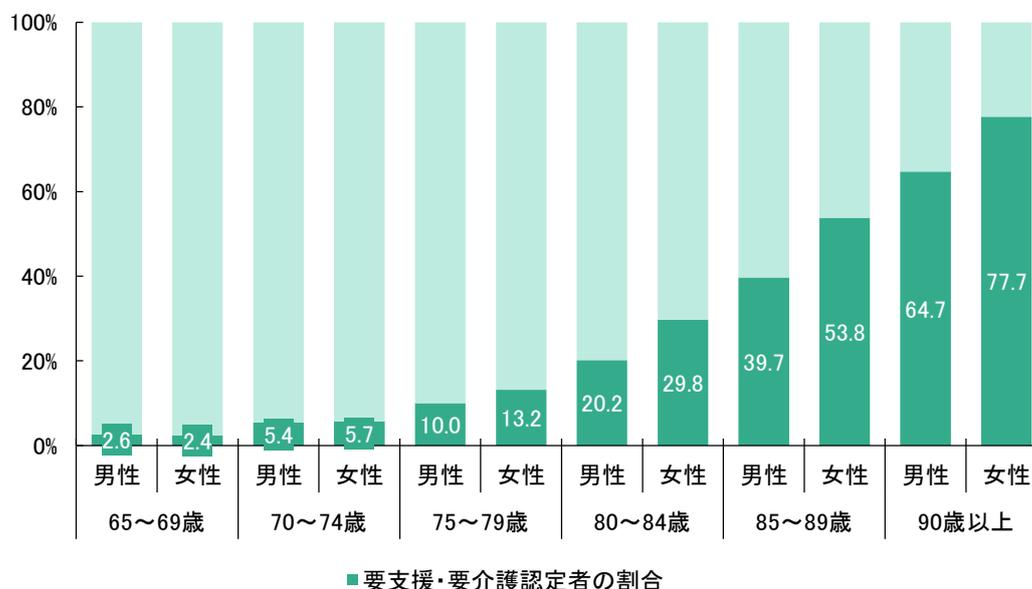
■ 要介護・要支援認定者の推移



各年3月31日時点 資料：市高齢介護課

高齢者全体に占める要介護・要支援認定者数の割合は、70歳代までは2割未満となっていますが、年齢が上がるほど高くなり、85～89歳では約4割に達しています。

■ 高齢者全体に占める要介護・要支援認定者数の割合（平成28年4月1日現在）



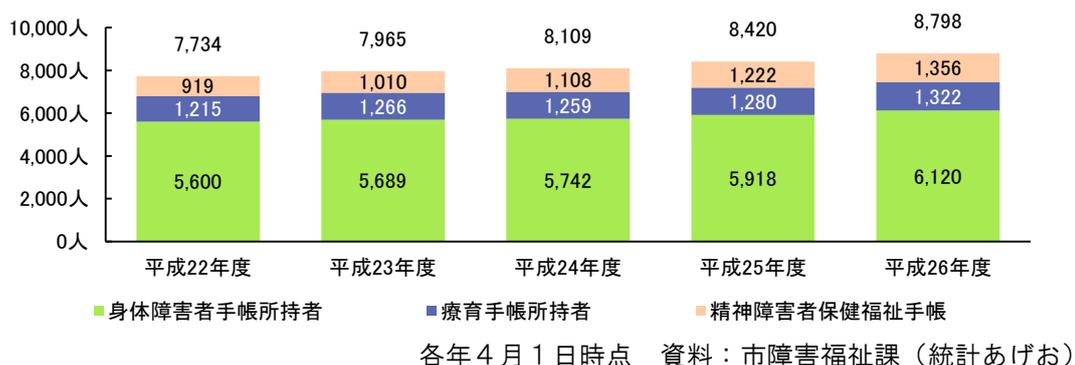
資料：市高齢介護課

(5) 障害者の状況

障害者手帳所持者数の推移をみると、身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者すべて増加傾向にあり、特に精神障害者保健福祉手帳所持者が増加しています。

平成 28 年の手帳所持者の合計は、平成 24 年に比べて 1.1 倍となっています。

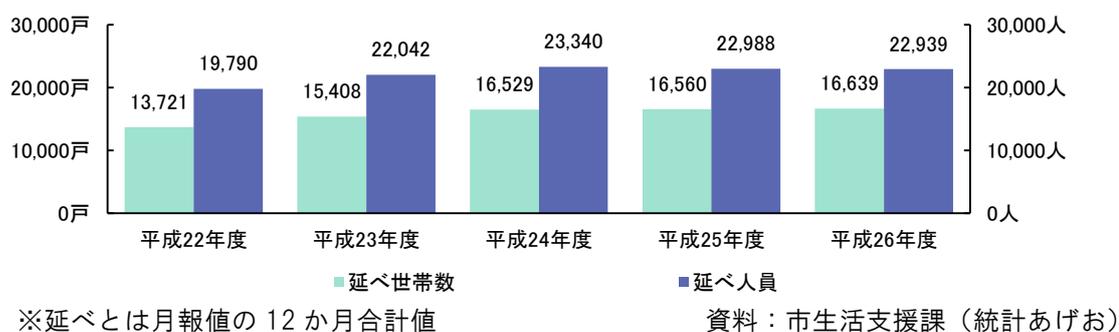
■障害者手帳所持者数の推移



(6) 生活保護の状況

生活保護の状況は、世帯、人員ともに増加傾向にあり、平成 26 年度の世帯数は、平成 22 年度に比べて約 1.2 倍となっています。

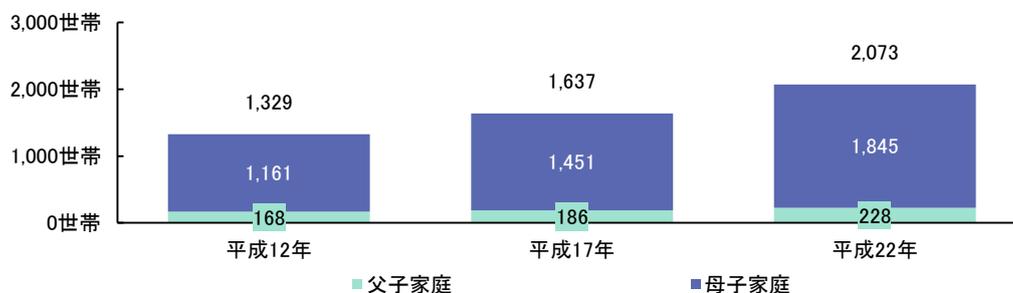
■被生活保護世帯数及び被生活保護人員の推移



(7) ひとり親家庭の状況

ひとり親家庭数は、過去10年間で約1.6倍に増加しており、平成22年時点では2,000世帯強となっています。

■ひとり親家庭数の推移

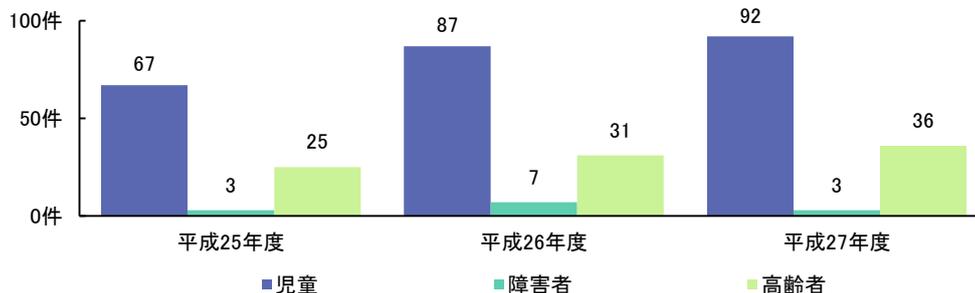


資料：国勢調査

(8) 虐待等に関する状況

被虐待者数は、児童、高齢者で増加傾向となっています。

■被虐待児・者数の推移



児童：子ども・若者相談センターにおける0～18歳未満の児童の虐待相談・通告受理件数

障害者：障害福祉課で虐待相談・通告受理した人数

高齢者：高齢介護課に虐待の疑いがあると通報があったもののうち、最終的に市が虐待の事実があったと判断した人数

資料：市子ども・若者相談センター、市障害福祉課、市高齢介護課

(9) 統計からみる現状のまとめ

●人口減少及び少子高齢化の進行

人々の価値観やライフスタイルが多様化する中、出生数が減少し、少子化が一層進行しています。また、第一次ベビーブームが起きた時期に生まれた世代である団塊の世代が一斉に高齢期に入ったことなどを背景に高齢者の人口は増加しており、高齢化も一層進行しています。

国立社会保障・人口問題研究所の発表では、今後一層人口減少と少子高齢化が進み、中でも高齢者は平成 47（2035）年には 3 人に 1 人となることが予測されています。（平成 24 年 1 月推計）

上尾市では、人口はほぼ横ばいで推移しているものの、高齢者人口の割合が増加しており、将来を見据えて地域コミュニティの維持に向けた検討をしていく必要があります。

また、高齢者の増加により医療や介護等の社会保障への需要が増大することに伴い、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険財政が厳しさを増し、保険料の上昇などの市民負担や行政負担の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少により税収の減少等が見込まれることから、財政への影響が懸念されます。

●支援が必要な人の増加及びニーズの多様化

生活様式の多様化の進展と併せて、経済的豊かさを背景に、住民ニーズについても多様化・高度化しており、より高度で多様な福祉サービスの提供が求められるようになっていきます。

上尾市においても、ひとり親家庭や高齢者のみ世帯、生活保護受給世帯なども増加しており、個別に対応が必要なケースが増えてきています。また、要介護（支援）認定者が増加しており、併せて認知症*高齢者の増加も推測されることから、いわゆる「老老介護」「認認介護」への対応や障害者などに対しての地域での見守りやつながりづくりが必要であると考えられます。

●人材（人手）や生活サービスへの影響

生産年齢人口が減少することにより、産業・経済を担う人材（人手）が不足したり、必要な生活サービスが十分に提供されなくなることが懸念されます。

特に、団塊の世代や団塊ジュニア世代といった人口の多い年齢層の加齢に伴い、今後、医療・介護・福祉サービスを必要とする人が急増することが予想されますが、医療や介護サービスについては現状でも人材不足が指摘されており、さらに不足することが考えられます。

また、退職後、地域で生活する時間が多くなる団塊の世代を地域活動への参加へ結び付けていくことが重要となります。

2 上尾市の地域福祉をめぐる主な課題

きめ細かい福祉サービスの提供が求められています

福祉サービスについて、個人が置かれている状況やニーズが多様化しており、きめ細かい福祉サービスの提供が求められるようになっていきます。

市民アンケート調査をはじめ各種福祉サービスの情報の充実や相談体制の充実を求める声が挙げられており、支援を必要とする人が必要な福祉サービスを適切に利用することができるよう、情報提供体制の強化に努めるとともに、アウトリーチ*を含めた相談支援体制を構築していくことが重要となります。

また、公的なサービスを充実しながら、地域住民同士によるボランティア活動などのインフォーマルサービス*が求められています。そのため、公的な福祉サービスの量・質的な確保を図るとともに、地域におけるインフォーマルサービスなどを含めた、多様な形態で福祉サービスを提供していくことが重要となります。

複雑化・潜在化する地域課題への対応が求められています

全国的に核家族化や高齢化、家族のあり方の変容、近隣付き合いの希薄化により、地域での孤立が危惧される状況となるとともに、地域における課題は複雑化かつ多様化しています。

上尾市においても、高齢化が進行するとともに、高齢者のみ世帯も増加しているほか、障害者や要介護認定者など地域での支援を必要とする人も増加しています。また、これに伴い、健康に問題がある、生活が困窮しているなどの状況にもかかわらず、介護保険や生活保護などの必要な行政サービスを受けず、家族や地域社会との接触もほとんど持たない高齢者の存在が懸念されています。

地域組織と市、社会福祉協議会をはじめとする関係機関の連携により、地域課題を見逃さず、適切な支援につなげる体制を整備していく必要があります。

地域で孤立してしまう人がいることが懸念されています

近時においても、単身高齢者世帯などにおいて孤立死などが発生しており、地域での見守り活動や孤立を防ぐ活動をいかに支援していくかが課題となっています。

また、福祉ニーズや地域課題が多様化・複雑化する中で、高齢者、障害者、子どもと制度ごとのサービス提供となっており、複合的な課題がある場合や分野横断的な課題等への対応が難しくなっていることから、包括的で一体的な支援体制を構築することが求められています。

民生委員・児童委員アンケートにおいては、「地域の中で本当に支援を必要としている人が支援を受けることができていると感じることがある」ことを懸念する割合が3割弱となっています。また、見守り活動を展開していく上で「区会・町内会・自治会」と協力・連携の強化を求める割合が高くなっており、個人情報との兼ね合いの整理と併せて、地域ぐるみで支援を必要とする人への支援を検討していく必要があります。

外出しやすい環境が求められています

近年、安全で安心な暮らしへの関心が高まる中、上尾市においても交通、健康などの面から、市民が安心して生活できる環境づくりへのニーズが高くなっています。

市民アンケート調査では、地理的条件のほかに、高齢化の進行などにより、移動が困難な市民が増加しているため、バスなどの公共交通機関の整備や安全な道路環境、バリアフリー*化、気軽に買い物などに行ける施設の整備などに対する要望が多く挙げられています。

健康に対するニーズが高まっています

上尾市においては、要支援・要介護認定者数が増加の一途をたどっており、より多くの高齢者が健康に暮らしていくことが課題となっています。さらに、市民アンケート調査では、充実してほしいと思う保健・福祉の情報について、「健康づくりに関する情報」が上位にきており、サロン活動などへの外出機会を提供し、生きがいと健康づくりや社会参加につなげるなどの健康寿命の延伸に向けた取り組みが重要となっています。

子育て支援の充実が求められています

全国的に少子化が進行している中で、年少人口も、緩やかながら減少傾向にあり、今後も上尾市が持続的に活力のあるまちを維持していくために、地域や関係機関、市が綿密に連携し、安心して子どもを産み育て、子どもが伸びやかに育つまちとして子育て支援を充実していくことが求められています。

子ども・子育て支援に関するアンケート調査では、子育て（教育を含む）をする上で相談先があるかについては、約9割が「いる／ある」と答えており、その相談先として、「祖父母などの親族」「友人や知人」に続いて、「近所の人」が上位にきています。市民の子育てに関するニーズに対応していくとともに、地域で多世代が交流し、子どもやその親と地域のつながりを強め、地域ぐるみで子どもを見守り、育てていくことができる仕組みづくりが重要となります。

防災に対する意識が高まっています

東日本大震災以降、地域のつながりの重要性を再認識させられました。この震災以降も全国各地で中大規模の地震が発生しており、上尾市でも綾瀬川断層などの活断層型地震リスクがあり、震災が脅かす影響は誰にとってもひとつとではなくなってきました。

市民アンケートにおいても、住んでいる地域の中で安心して暮らしていくために「緊急事態が起きたときの対応」や「交通安全や防災・防犯などの活動」を地域にある組織や団体に期待する意見が多く挙がっており、地域で市民同士が協力し合い、誰もが安心して暮らせる環境づくりが重要となります。

地域における交流機会の減少が懸念されています

地域福祉を推進する上では、地域で暮らすすべての人が、地域の主役は自分たちであることを自覚し、それぞれの役割をしっかりと認識し、実行するよう、働きかけることが重要となります。

しかし、市民アンケート調査では、“地域福祉”という言葉について内容まで認識していたのは1割台となっているほか、近所付き合いの考え方として、「会えばあいさつする程度の付き合いである」が5割台と必要最低限の付き合いしか求めない人が多いことがうかがえます。

さらに、世代間の交流の少なさや、隣近所との交流の少なさを懸念する意見も挙げられており、地域福祉に関する意識啓発及び身近な地域での関係づくりが求められています。

地域活動や団体の活動の担い手の確保が求められています

上尾市では、区会・町内会・自治会をはじめ、民生委員・児童委員、ボランティアなどが地域で活動しており、さまざまな形で市民が地域福祉活動に参画しています。しかし、高齢化などの社会状況の変化により、各団体においても活動の担い手が高齢化するとともに、担い手不足が大きな課題となっています。

福祉関係団体アンケート調査では、新しいメンバーや人材の確保が活動を行う上での課題として挙げられている一方で、市民アンケート調査では、地域活動やボランティア活動への参加経験がない割合が6割強となっており、参加したいと考えているが参加できていない人や活動に無関心な人に対して意識付けを行い、地域活動に結び付けていくことが課題となっています。

このことから、地域福祉を担う人材の育成と発掘はもとより、現在のニーズや福祉課題に応じた新たな活動団体の組織化なども促進していくことが重要となります。